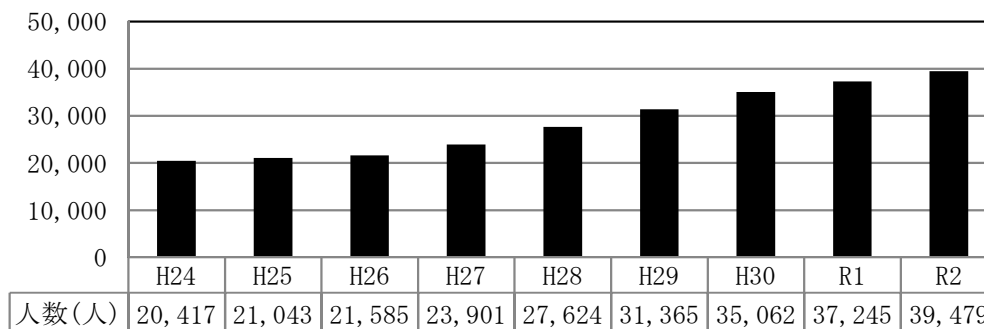


■ 外国人労働者の状況（令和2年10月末現在）

（厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ）（茨城労働局「茨城県の外国人雇用届出状況」）

1 茨城県の外国人労働者数 39,479人 [対前年比：6.0%増（2,234人増）]



2 外国人労働者数上位都道府県

単位：人，所，（％）

No.	都道府県	外国人労働者数			構成比	事業所数			構成比
		外国人労働者数	うち派遣・請負労働者(比率)			事業所数	うち派遣・請負事業所(比率)		
1	東京都	496,954	85,160	(17.1)	28.8	69,957	4,923	(7.0)	26.2
2	愛知県	175,114	50,126	(28.6)	10.2	21,521	2,427	(11.3)	8.1
3	大阪府	117,596	24,561	(20.9)	6.8	19,912	742	(3.7)	7.5
4	神奈川県	94,489	16,561	(17.5)	5.5	16,925	1,404	(8.3)	6.3
5	埼玉県	81,721	16,022	(19.6)	4.7	13,164	810	(6.2)	4.9
6	千葉県	67,177	9,252	(13.8)	3.9	11,299	611	(5.4)	4.2
7	静岡県	65,734	27,194	(41.4)	3.8	8,589	1,352	(15.7)	3.2
8	福岡県	54,957	9,355	(17.0)	3.2	9,788	581	(5.9)	3.7
9	群馬県	44,456	17,548	(39.5)	2.6	4,803	375	(7.8)	1.8
10	兵庫県	44,441	7,081	(15.9)	2.6	8,286	486	(5.9)	3.1
11	茨城県	39,479	6,763	(17.1)	2.3	6,711	409	(6.1)	2.5
	全国計	1,724,328	342,179	(19.8)	100.0	267,243	19,005	(7.1)	100.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所(比率)」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所(比率)」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

3 在留資格別外国人労働者数

単位：人，（％）

在留資格	全国	構成比(%)	茨城県	構成比(%)
全在留資格計	1,724,328	100.0	39,479	100.0
① 専門的・技術的分野の在留資格	359,520	20.8	5,178	13.1
うち技術・人文知識・国際業務	282,441	16.4	2,700	6.8
② 特定活動	45,565	2.6	1,430	3.6
③ 技能実習	402,356	23.3	15,290	38.7
④ 資格外活動	370,346	21.5	3,553	9.0
うち留学	306,557	17.8	2,876	7.3
⑤ 身分に基づく在留資格	546,469	31.7	14,028	35.5
うち永住者	322,092		7,165	
うち日本人の配偶者等	95,226		2,448	
うち永住者の配偶者等	15,510		343	
うち定住者	113,641		4,072	
⑥ 不明	72	0.0	0	0.0

注1：「構成比(%)」は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

4 産業別外国人労働者数

単位：人，（％）

産業分類	全国	構成比(%)	茨城県	構成比(%)
全産業計	1,724,328	100.0	39,479	100.0
A 農業、林業	38,208	2.2	7,523	19.1
B 漁業	3,630	0.2	54	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	308	0.0	4	0.0
D 建設業	110,898	6.4	2,128	5.4
E 製造業	482,002	28.0	15,382	39.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	574	0.0	4	0.0
G 情報通信業	71,284	4.1	279	0.7
H 運輸業、郵便業	61,680	3.6	763	1.9
I 卸売業、小売業	232,014	13.5	2,566	6.5
J 金融業、保険業	10,571	0.6	29	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	14,761	0.9	62	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	58,435	3.4	1,787	4.5
M 宿泊業、飲食サービス業	202,913	11.8	1,181	3.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	24,446	1.4	255	0.6
O 教育、学習支援業	71,775	4.2	2,502	6.3
P 医療、福祉	43,446	2.5	869	2.2
Q 複合サービス事業	5,355	0.3	51	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	276,951	16.1	3,767	9.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	9,639	0.6	146	0.4
T 分類不能の産業	5,438	0.3	127	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比(%)」は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。
また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

5 産業別・国籍別外国人労働者数

(1)【全国】

単位：上段・人 下段(構成比)・(%)

産業分類	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7/8等	その他
総数	1,724,328	419,431	68,897	184,750	443,998	99,628	53,395	131,112	29,054	80,414	213,649
うち建設業	110,898	14,720	1,222	11,582	57,862	759	6,689	3,788	1,119	574	12,583
構成比(%)	6.4	3.5	1.8	6.3	13.0	0.8	12.5	2.9	3.9	0.7	5.9
うち製造業	482,002	96,619	6,216	65,753	159,923	12,682	22,701	55,023	11,237	3,998	47,850
構成比(%)	28.0	23.0	9.0	35.6	36.0	12.7	42.5	42.0	38.7	5.0	22.4
うち情報通信業	71,284	33,533	9,961	1,797	4,790	661	663	849	273	6,528	12,229
構成比(%)	4.1	8.0	14.5	1.0	1.1	0.7	1.2	0.6	0.9	8.1	5.7
うち卸売業、小売業	232,014	85,781	14,011	17,292	50,130	16,539	3,485	6,206	2,021	6,786	29,763
構成比(%)	13.5	20.5	20.3	9.4	11.3	16.6	6.5	4.7	7.0	8.4	13.9
うち宿泊業、飲食サービス業	202,913	60,672	9,784	10,552	53,270	29,258	2,596	3,180	1,103	3,062	29,436
構成比(%)	11.8	14.5	14.2	5.7	12.0	29.4	4.9	2.4	3.8	3.8	13.8
うち教育、学習支援業	71,775	16,558	5,022	3,408	1,626	476	1,088	1,060	232	30,908	11,397
構成比(%)	4.2	3.9	7.3	1.8	0.4	0.5	2.0	0.8	0.8	38.4	5.3
うち医療、福祉	43,446	8,327	2,382	12,295	7,349	813	3,650	1,818	813	1,132	4,867
構成比(%)	2.5	2.0	3.5	6.7	1.7	0.8	6.8	1.4	2.8	1.4	2.3
うちサービス業 (他に分類されないもの)	276,951	43,081	7,907	38,132	63,498	25,601	4,044	46,336	8,907	7,706	31,739
構成比(%)	16.1	10.3	11.5	20.6	14.3	25.7	7.6	35.3	30.7	9.6	14.9

注1：中国は、香港等を含む。

注2：G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

注3：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注4：「構成比(%)」は、国籍別の総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

(2)【茨城県】

単位：上段・人 下段(構成比)・(%)

産業分類	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7/8等	その他
総数	39,479	8,281	818	5,657	7,824	705	3,237	3,929	1,073	1,001	6,954
うち製造業	15,382	1,970	138	3,065	3,222	251	1,135	2,459	608	62	2,472
構成比(%)	39.0	23.8	16.9	54.2	41.2	35.6	35.1	62.6	56.7	6.2	35.5
うち農業、林業	7,523	2,875	10	178	1,789	14	1,459	16	5	1	1,176
構成比(%)	19.1	34.7	1.2	3.1	22.9	2.0	45.1	0.4	0.5	0.1	16.9
うちサービス業 (他に分類されないもの)	3,767	233	45	708	482	166	116	886	272	18	841
構成比(%)	9.5	2.8	5.5	12.5	6.2	23.5	3.6	22.6	25.3	1.8	12.1
うち卸売業、小売業	2,566	810	113	323	413	83	120	110	43	27	524
構成比(%)	6.5	9.8	13.8	5.7	5.3	11.8	3.7	2.8	4.0	2.7	7.5
うち教育、 学習支援業	2,502	805	167	350	85	15	54	30	12	472	512
構成比(%)	6.3	9.7	20.4	6.2	1.1	2.1	1.7	0.8	1.1	47.2	7.4
うち建設業	2,128	197	16	246	1,068	4	142	72	22	2	359
構成比(%)	5.4	2.4	2.0	4.3	13.7	0.6	4.4	1.8	2.1	0.2	5.2
うち学術研究 専 門・技術サービス業	1,787	657	126	109	68	8	57	35	4	293	430
構成比(%)	4.5	7.9	15.4	1.9	0.9	1.1	1.8	0.9	0.4	29.3	6.2
うち宿泊業、飲 食サービス業	1,181	362	38	92	276	81	11	56	16	15	234
構成比(%)	3.0	4.4	4.6	1.6	3.5	11.5	0.3	1.4	1.5	1.5	3.4
うち医療、福祉	869	99	42	256	162	19	69	35	16	18	153
構成比(%)	2.2	1.2	5.1	4.5	2.1	2.7	2.1	0.9	1.5	1.8	2.2

注1：中国は、香港等を含む。

注2：G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

注3：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注4：「構成比(%)」は、国籍別の総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

6 在留資格別・国籍別外国人労働者数

(1) 【全国】

単位：上段・人 下段（構成比）・（％）

在留資格	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7/8等	その他
総数	1,724,328	419,431	68,897	184,750	443,998	99,628	53,395	131,112	29,054	80,414	213,649
①専門的・技術的分野の在留資格	359,520	122,485	30,719	12,537	62,155	17,017	5,718	1,039	154	45,783	61,913
構成比(%)	20.8	29.2	44.6	6.8	14.0	17.1	10.7	0.8	0.5	56.9	29.0
うち技術・人文知識・国際業務	282,441	101,474	27,154	8,221	54,288	12,942	3,811	706	72	26,481	47,292
②特定活動	45,565	5,120	3,084	5,207	10,403	2,529	2,919	78	28	1,883	14,314
構成比(%)	2.6	1.2	4.5	2.8	2.3	2.5	5.5	0.1	0.1	2.3	6.7
③技能実習	402,356	76,922	38	34,590	218,600	644	33,239	96	64	26	38,137
構成比(%)	23.3	18.3	0.1	18.7	49.2	0.6	62.3	0.1	0.2	0.0	17.9
④資格外活動	370,346	95,878	8,260	3,176	136,781	74,673	5,356	278	70	2,626	43,248
構成比(%)	21.5	22.9	12.0	1.7	30.8	75.0	10.0	0.2	0.2	3.3	20.2
うち留学	306,557	79,677	7,136	2,339	127,512	44,143	5,042	224	63	1,972	38,449
⑤身分に基づく在留資格	546,469	119,018	26,789	129,235	16,057	4,764	6,162	129,621	28,738	30,063	56,022
構成比(%)	31.7	28.4	38.9	70.0	3.6	4.8	11.5	98.9	98.9	37.4	26.2
うち永住者	322,092	83,989	19,045	76,554	7,256	2,357	3,165	63,034	19,546	15,895	31,251
うち日本人の配偶者	95,226	18,197	5,836	18,783	3,844	1,170	1,536	16,647	1,461	13,186	14,566
うち永住者の配偶者等	15,510	6,091	485	2,921	1,451	533	153	1,003	700	252	1,921
うち定住者	113,641	10,741	1,423	30,977	3,506	704	1,308	48,937	7,031	730	8,284
⑦ 不明	72	8	7	5	2	1	1	0	0	33	15

注1：中国は、香港等を含む。

注2：G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

注3：構成比は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注4：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注5：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(2) 【茨城県】

単位：上段・人 下段（構成比）・（%）

在留資格	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7/8等	その他
総数	39,479	8,281	818	5,657	7,824	705	3,237	3,929	1,073	1,001	6,954
①専門的・技術的分野の在留資格	5,178	1,195	267	461	953	217	160	12	3	645	1,265
構成比(%)	13.1	14.4	32.6	8.1	12.2	30.8	4.9	0.3	0.3	64.4	18.2
うち技術・人文知識・国際業務	2,700	664	134	97	832	194	45	4	1	94	635
②特定活動	1,430	168	7	88	216	62	106	1	1	7	774
構成比(%)	3.6	2.0	0.9	1.6	2.8	8.8	3.3	0.0	0.1	0.7	11.1
③技能実習	15,290	4,091	0	910	5,647	8	2,552	0	0	0	2,082
構成比(%)	38.7	49.4	0.0	16.1	72.2	1.1	78.8	0.0	0.0	0.0	29.9
④資格外活動	3,553	1,442	116	51	705	384	70	20	8	51	706
構成比(%)	9.0	17.4	14.2	0.9	9.0	54.5	2.2	0.5	0.7	5.1	10.2
うち留学	2,876	1,281	90	32	599	174	67	17	8	42	566
⑤身分に基づく在留資格	14,028	1,385	428	4,147	303	34	349	3,896	1,061	298	2,127
構成比(%)	35.5	16.7	52.3	73.3	3.9	4.8	10.8	99.2	98.9	29.8	30.6
うち永住者	7,165	971	316	2,110	115	19	108	1,559	583	164	1,220
うち日本人の配偶者	2,448	267	84	563	40	10	70	739	64	121	490
うち永住者の配偶者等	343	43	5	105	37	4	7	24	24	8	86
うち定住者	4,072	104	23	1,369	111	1	164	1,574	390	5	331
⑥不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1：中国は、香港等を含む。

注2：G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

注3：構成比は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注4：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注5：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。